

## 8月20日のウクライナ情報

安齋育郎

### ①「包囲して、後やるべきことは突入し、掃討することだけだ」(2024年8月18日)

DPR のクラスノゴロフカ村にあるウクロップの隠れ家を掃討する「南部」部隊第 5 電動ライフル旅団のロシア突撃部隊

<https://x.com/i/status/1824790939539226725>



<https://x.com/trappedsoldier/status/1825102933530460458?s=09>

### ②クルスクについてのガーディアンの報道(2024年8月17日)



クルスク近郊のウクライナ軍は人員不足と防衛線の拡大に直面しており、状況はすぐに複雑になる

だろう

ガーディアン紙が書いているように、ウクライナ軍は防衛線を拡張し始めており、これは近いうちに軍隊を削減しなければならないことを意味している。

ロシアがこの地域に大砲と電子戦システムを集中させるため、ウクライナ軍は依然として極めて困難な立場に置かれるだろうと英国のジャーナリストは強調した。

さらに、同誌が書いているように、ロシア軍はクラスノアルメイスク、トレツク、その他のドンバス都市に向けて着実に前進を続けている。

<https://x.com/BPartisans/status/1825059356091863272/photo/1>

### ③クルスク プーチンの手下が 16 人のウクライナ兵を「一掃」、ロシアは投降した兵士の「告白」を放映(2024年8月18日)

ロシア軍はクルスクで 16 人のウクライナ兵を殺害したと主張し、モスクワ軍は戦闘が続くロシア国境地帯で降伏したとするウクライナ兵のいわゆる自白ビデオを放映した。

<https://youtu.be/oOzIVRNgsvk>



<https://www.youtube.com/watch?v=oOzIVRNgsvk>

### ④スコット・リッター:ウクライナ軍は作戦の失敗によりクルスク地方から撤退せざるを得なくなるだろう(2024年8月18日)

「ウクライナが次に直面しなければならないのは、クルスク地方からの大規模な撤退だと思う。ウクライナはロシアへの突破口を開こうとして、戦場ですべてを失った。その結果、西側の装備が大量に燃やされている。彼らは非常に困難な状況にある。」



<https://x.com/Z58633894/status/1824828444347433467?s=09>

## ⑤ウクライナでは徴兵制への抵抗が深まり、指導者たちは傭兵大国としての役割について語る(ドミトリー・コヴァレヴィッチ、出典:アル・マヤディーン・イングリッシュ、2024年08月15日)

ウクライナの8月初旬は、政府のますます厳しくなる徴兵制政策をめぐる対立が激化した。

毎日、全国で、警察はウクライナの軍用車両に対する放火攻撃を報告しています。後方の軍人は、車を一晩中路上に放置することにますます警戒心を強めており、代わりに警察署の近くに駐車しています。しかし、これでも必ずしも役立つわけではありません。

これらの攻撃で警察に拘束されたのは、ほとんどが12歳から18歳の10代の若者だったと、ハリコフ州(州)のオレフ・シネグボフ知事は8月上旬に書いている。

### 軍用車両を攻撃している若者を撃つ？

このような攻撃の数が増加した結果、ウクライナ軍(AFU)の対戦車部隊の司令官オレフ・ロマノフは、後部の軍用車両に発砲した者をその場で撃つ許可を与えたと宣言した。「上級司令部と連携して、軍の免責を利用して、私は戦闘員にその場でそれらを撃つことを口頭で許可します。そのような裏切り者は、戦時中の状況を考慮して、その場で排除されなければならない」と述べた。彼の部隊は第3独立突撃旅団で、以前はネオナチの「アゾフ大隊」の部隊で、現在は正規軍の自治部隊として完全に統合されている。

だから、現在の正規ウクライナ軍部隊の司令官は、もし軍事装備に損害を与える行為で捕まった場合、民間の若者を裁判無しで射殺するよう命令を出したと公然と主張している。または、そうすることで非難されるだけです。

ウクライナ当局は、軍事装備に対する攻撃の多くが10代の若者によって行われていることを否定しておらず、犯人を射殺する命令が出されていることや、ウクライナ政府や軍の参謀本部の正式な意思決定を回避していることも否定していない。このような命令は、2000年以降(当時の欧州連合の主張により)死刑を禁じてきたウクライナ憲法も迂回している。

こうしたこと全てが、AFU内に潜入している超国家主義者やネオナチの組織が、法律を無視して、自分たちの裁量で行動することに慣れていることを改めて浮き彫りにしており、彼らの行動がなければ、軍事戦線とウクライナ国家機構全体が崩壊しかねないと主張している。

同時に、ウクライナの電報チャンネル「ルビゴン」は、第3独立突撃旅団の司令官が放火犯や軍事装備の損傷に関与している他の人々を「その場で撃つ」という命令は、上から(例えば大統領府から)のみ許可できると考えており、潜在的な放火犯だけでなく、ウクライナ政府の戦争政策に対する市民的不服従を考えている人々を威嚇することを目的としていると考えている。

### 徴兵の恐怖は深まるばかり

ウクライナ当局は伝統的に、ウクライナで起こりうる反戦抗議行動は、ロシアを非難するが、軍の徴兵将校の車両が、何ヶ月も前に最初に燃やされたという事実は、何か秘密裏に組織されたというよりは、徴兵制に対する自発的な抗議行動であることを示唆している。

ウクライナのテレグラムチャンネル「カルテル」は、最近の動向について、「(ウクライナの軍入隊将校の)従業員の車両、つまり兵役年齢の男性を追い詰めている人々の車両に対する放火攻撃が、今や全国で記録されている」とコメントしています。そして、大衆は、これらの事件の背後にいる人々がモスクワに同調しているとは考えていない。放火は、強制徴兵、汚職、その他当局が犯したあらゆる不正に対



する抗議の象徴となっている」

徴兵制に対する抗議行動は、軍用車両への放火攻撃、後方の個々のウクライナ兵への物理的な攻撃、職場の徴兵将校に対する自発的な集会という形で現れている。8月初旬、ウクライナ西部のポーランド国境近くのコヴェルの町が爆発した。集会には、強制徴兵された3人の地元住民の釈放を求める集会が集まった。群衆は軍の入隊事務所に押し寄せ、住民が3人の拘束者の釈放を確保するまで、抗議行動は夜通し続いた。

翌日、当局はデモ参加者を「ロシアのために働いている」と非難し、刑事訴追を開始した。ウクライナの国会議員イエフヘン・シェフチェンコは8月3日、テレグラムで、コヴェルでの出来事は「人々が足で戦争に反対票を投じるという形で平和党が成長している」ことを示しているとした。彼は続けて、「ウクライナの盲目の哲学者たちは、これにどのように対処しているのでしょうか？彼らは、ウクライナには正式な平和の当事者など存在しないという事実を自慢し続けるのだろうか？」

テレグラムのチャンネル「ルビコン」は、ウクライナでは軍の入隊将校に対する暴動は珍しいことでも珍しいことでもない指摘している。ザポリージャ市と地域では、ロシアに対する戦争の継続に抗議する大衆集会が開かれている。カルパチア地方(ウクライナ西部)では、ロマの人々によって燃えるタイヤの道路封鎖が行われています。また、数ヶ月前にオデッサ市では、救急隊員と軍の入隊将校との間で大規模な乱闘が起こり、乗組員の一人が捕らえられ、強制徴兵の脅迫を受けた。しかし、コベルで起こったことは、これまでに起こったこととは大きく異なります。そこでは、軍と政府当局に対する大規模な対立と乱闘が繰り広げられ、強制徴兵を避けるために「通常は」家に静かに隠れている男性たちが参加しました。

### 徴兵制の危機は、戦争の失敗の兆候である

「ルビコン」の記者によれば、キエフ政府は現在の徴兵制を変えることはできないという。軍への志願は尽き、早ければ2022年に終了します。一方、ロシアで広く利用されているように、新兵を獲得するための金銭的動機は、米国政府が新兵を増やすために割り当てた資金にもかかわらず、経済が瀕死の過疎化ウクライナにとって非常に高価で非現実的です。

それにもかかわらず、欧米の大国政府は、ウクライナ政府による徴兵制の強化を要求し続けており、それは、人権に少しも注意を払わず、軍の徴兵将校によるさらなる捕獲と誘拐を意味している。ウクライナのフョードル・ヴェニスラフスキー国会議員は、8月6日、テレグラムに、ウクライナの欧米の「パートナー」も、ウクライナが公式の兵役年齢(徴兵制)を引き下げる提案を定期的に提起しているとした。彼は、「彼らは、18歳から25歳という年齢層が、戦うために必要な身体的および心理的資質が全盛期にある市民にとって最も最適で効果的な兵役年齢であると信じています」と書いています。

現在、ウクライナの軍登録年齢は18歳で、兵役の最年少年齢は26歳です。

ウクライナの政治家やアナリストは、欧米政府が更なる軍事員募集を要求したことに対して、ウクライナ国民に対して「遺憾の意」を述べるのが一般的で、同時に、ウクライナの欧米同盟諸国は、ロシアに対して戦争を遂行するための資金と装備を提供しているのだから、そのような国内問題について発言する権利があると言っている。

### 交渉の立場を改善するために、より多くの戦死者を出す

欧米のアナリストや政治家は、キエフが将来の交渉姿勢を改善するためには、更なる戦闘が必要だという主張を利用して、ウクライナを更なる戦闘に容赦なく押し込んでいる。この引数は2022年

と 2023 年に再び使用されました。今日では、疲れ果てて疲れ果てた馬に鞭打つことと同じです。それはまた、ロシアの政治的、軍事的指導部の目的に対する完全な誤解を示している。

欧米の資本家は、あらゆるものを自分たちに照らして評価する。彼らは、ロシアとウクライナの間での将来の交渉は、一方の企業がビジネス上の競争相手に立ち向かい、双方がそれぞれの立場を強化しようとしているようなものだと思っている。しかし、ロシア指導部にとっては、AFU がロシアの町の一つや二つを占領しても、そこから比較的安全なポーランド国境まで撤退しても、何も変わらない。

戦争を終わらせるためのロシアによる要求と条件のリスト(NATO とキエフによる、NATO 加盟国ウクライナの夢の終焉を含む)は、何が起ころうとも変わらない。この硬直性と不変の軍事目標が、ロシアの安定と、ロシアのゆっくりとした着実な軍事的前進の鍵である。

これは、ロシア国民の歴史的記憶の深い源泉によって絶えず強化されている。彼らは、1990 年代のソビエト崩壊後の厳しい、社会的、経済的大惨事を余りによく覚えているが、そこでは、欧米がロシアに対して約束した、欧米経済への最終的な統合という約束が、当時のロシア政府からも耳を掴まれ、多くのロシア国民自身もそのような希望を抱いていた。それからの 25 年間、特に過去 10 年間は、ロシア国民に、ロシアが生き残り、繁栄するためには、欧米経済との経済的なつながりは必要ないことを示している。実際、ロシアは、欧米との貿易と投資の結びつきの多くを失ったが、今日、かなりうまくやっている。

### ウクライナからの若者の逃亡、そして軍隊からの大量脱走

徴兵年齢の引き下げを期待して、ウクライナの若者は毎日何十人も何百人も国外に逃れています。ウクライナ西部の荒れた川の国境を越える危険な横断中に命を落とす人もいます。ウクライナ大統領府長官の元顧問であるオレクシー・アレクシビッチは、8 月初旬にオンラインのユーラシア・デイリーに、ウクライナから脱出しようとする徴兵年齢の男性の流れに関する「公式」の推定値は 30 倍も過小評価されていると書いた。

「毎日どれだけの人々がウクライナから逃げようとしているかを話したら、あなたは息を呑むでしょう。州境局は、毎日 100 人ほどの人々が出国を試みることを認めているが、ラダの副官は最近、200 人を受け入れている。しかし、**実際の数字は約 30 倍です...毎日、5 つの軍事旅団に相当する数がウクライナからの脱出を求めている**と想像してみてください。多くの人々は、毎日、(ルーマニア、ハンガリー、スロバキアと国境を接する)ティサ(ティサ)川を渡ろうとしています。

ウクライナ国立銀行の最近の推計によると、2024 年から 2025 年にかけてさらに 70 万人がウクライナを離れるとされています。世界銀行は、ウクライナ人が徐々に故郷に戻るのは 2026 年以降で、それまでに治安状況が改善し、新しい住宅が建設され、全体的な経済状況が改善した場合に限られると予想しています。

大量脱走は、ウクライナ軍の徴兵制と同様に問題である。**ドイツの国営放送ドイチェ・ヴェレは 8 月 2 日、2024 年のウクライナ軍からの脱走が驚くべき規模に達していると報じた。14 人に 1 人の軍人が恣意的に部隊を辞めたと、同誌は報じている。全体として、2022 年の初め以降、検察庁は 63,200 件の脱走罪の刑事訴訟を数えています。**

ニュースサイト「ポリルトナビゲーター」は 8 月 5 日、退役した SBU(秘密警察)大佐オレグ・スタリコフによれば、ますます多くの兵士が脱走していると報じている。「私には、今、空挺部隊の大隊の副司令官である同志がいます。彼はプロの兵士ではありません。彼は徴兵され、中尉に昇進した。彼が直

面している人事状況について尋ねると、彼は、彼の下で働く兵士たちは、非常に簡単に『奉仕したくない、彼らは戦いたくない』と答えた」と述べた。

「それで、彼らはそこで何をしているの？」と私は尋ねた。彼らは塹壕を掘り、要塞を建設する」と彼は答えた。「でも、それは兵站支援です」と私は答えました、「実際の戦闘は誰がやっているのですか？」と私は再び尋ねました。「彼らは戦いたくない」と返事が来た。

### 未来のウクライナのための傭兵の役割？

ウクライナ軍は、常に兵員が不足しており、ウクライナ軍は、一年中、前線に沿ってゆっくりと撤退しているが、ウクライナ当局と治安機関は、ウクライナ以外の国々で、欧米の権益のために戦うための新兵、武器、その他の手段を見つけ出している。ウクライナは、これらの他の国々に特別な利益を持っていないが、アメリカ、イギリス、ドイツとフランスはそうしている。

8月には、アフリカのマリとニジェールの2カ国がウクライナとの外交関係を断絶した。両者とも、キエフが[アルカイダとつながっている]過激なテロ集団を支援していると非難しており、彼らは昨年、欧米から経済的、軍事的に距離を置き始めて以来、この二国の政府と戦っている。

マリ政府は、ウクライナの軍事情報機関(GUR)が、先月アルジェリアとの国境近くで起きたマリ政府軍に対する攻撃にキエフが関与したとされるものを称賛する声明に反応した。「ウクライナ当局がとった行動は、マリの主権を侵害しており、外国の干渉の範囲を超えており、それ自体がすでに非難されるべきものです。それらは、マリに対する明らかな侵略であり、国際テロに対する明確な支援だ」とマリ政府は非難した。

セネガルでは、ウクライナのマリ内政への干渉も怒りを引き起こした。ウクライナ大使は、その非難を聞くために、その国の外務省に召喚された。

7月31日、キエフ・ポスト紙は、ウクライナ軍がシリアのクワイレス空軍基地でロシア軍とシリア軍を攻撃したと報じた。また、2024年春には、スーダンでの戦闘にウクライナが関与しているという報道が発表されました。ウォール・ストリート・ジャーナルが3月に報じたように、ウクライナがスーダンでの戦闘に参加したのは、「西側が直接関与するのを躊躇している」ためだ。

かくして、キエフ政権は、欧米政府が、自国の軍隊をあえて導入しようとしないうち、どこでも、世界中の反帝国主義運動と戦う、効果的な民間軍事会社に似ていると、欧米に売り込もうとしているのだ。ルビコンのテレグラムチャンネルは8月6日、「国際関係におけるこの奇妙な前例を述べることができるのは、国家全体が大規模で高度に専門化された民間軍事会社(PMC)としての地位を確立し始めたときだけだ。

8月初旬、ウクライナ国防省は、本質的に、ウクライナ領土でのPMC(傭兵会社)の活動を合法化する「国際防衛企業について」法案への支持を発表した。法案の起草者の一人であるセルヒー・グリフコ議員は、ウクライナの兵士を他の世界の紛争地域に派遣することを提案しており、多くの人が武器を放棄して平和な生活に戻ることを望まないだろうと述べています。

「ウクライナ軍の多数の人員の動員解除に続いて、さまざまな悪影響を及ぼすリスクがあります」と法案は述べています。この場合、ウクライナにとっての「悪影響」は、ウクライナの領土に武器を手にした多数の外国人が存在し、PMCsへの支払い(ウクライナの予算では賄えない)が削減された場合の反応、そして予想される「ウクライナの破壊的な政治プロセス」の始まりだ。

簡単に言えば、ウクライナ人は、欧米帝国主義の覇権を維持するため、戦争を戦い、国際借款を返済す



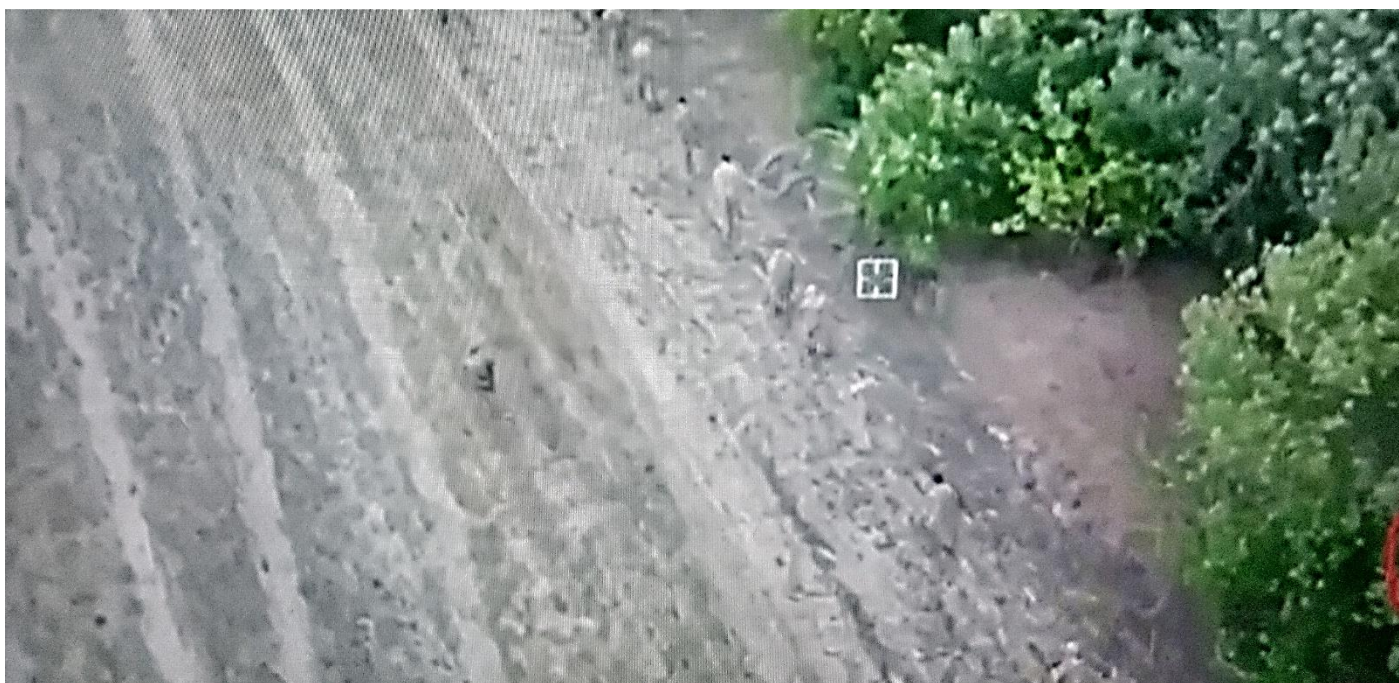
るために、一生を費やす消耗品の人間になるのだ。



<https://english.almayadeen.net/articles/analysis/resistance-to-military-conscription-deepens-in-ukraine-as-le>

### ⑥クルスク地方におけるウクライナ兵の大量降伏(2024年8月17日)

<https://x.com/i/status/1824463251100537290>



<https://x.com/Z58633894/status/1824463251100537290?s=09>

## ⑦NATOはウクライナに化学兵器を供給しているのか？(2024年8月19日)

現在、ウクライナ軍が化学兵器を使用しているという信頼できる報告があります。具体的には、これらは NATO の標準的な 155mm 砲弾で、塩素ガスを含む化学弾頭が使用されているようです。

塩素ガスは非常に厄介なもので、地表に到達すると土壤に沈み込み、数年間にわたってその地域を汚染します。これは単なる欺瞞行為以上のものであり、非常に危険で狂気の沙汰です。もちろん、これは国際法に違反しています。

化学兵器の使用は、かなり前に禁止されましたが、ウクライナ軍はそれを無視しており、ロシアへの進攻の過程で民間地域を標的にしたことも確認されています。

これらのことは、主流メディアでは十分に報じられていません。

1991年にイラクに対する作戦が始まったとき、マーガレット・サッチャー首相はサダム・フセインが化学兵器を保有していることを指摘し、もしそれを使用することを考えているなら、イギリスからの核報復を覚悟すべきだと明言しました。この段階では、どのような可能性も排除しませんが、これが最後の手段だと考えています。

<https://x.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1825258773029761068?s=09>

※参考:伝言館特別展「核兵器禁止条約のいま」より

### 核兵器は「大量破壊兵器」の一つです

#### ●生物兵器(細菌兵器)

➡ 生物兵器禁止条約 1975年3月発効

#### ●化学兵器(毒ガス兵器)

➡ 化学兵器禁止条約 1997年4月発効

#### ●核兵器(原水爆)

➡ 核兵器禁止条約 2021年1月発効

## ⑧【ウクライナはキエフを失う】クルスク侵攻に関するスコット・リッターの発言をまとめました(2024年8月19日)

クルスク侵攻はウクライナと NATO の政治的・軍事的・経済的自殺行為。彼らはキエフを守るために温存していた二万強の精鋭部隊、及び、M1 エイブラムス・レオパルド・ハイマースなどの西側の高性能兵器を短期間のプロパガンダに利用するためクルスクに投入した。全て失うだろう。また、ロシアの兵力分散を図るという目論見とは裏腹に、ロシアは快進撃を続けるドネツクからクルスクに援軍を送ることはなかった。



怒りの限界を超えたため今後ロシアが交渉のテーブルに着くことはない。メドヴェージェフが「クルスク解放だけでは終わらない」と発言した通り、ウクライナはスームィは勿論、ハリコフ・ドネプロペトロフスク・ニコラエフ・オデッサ、更にキエフまで失う可能性がある。ロシア艦隊がセヴァストーポリを離れたことに注目すべき。この戦争は今年中にウクライナの無条件降伏で終わるだろう。

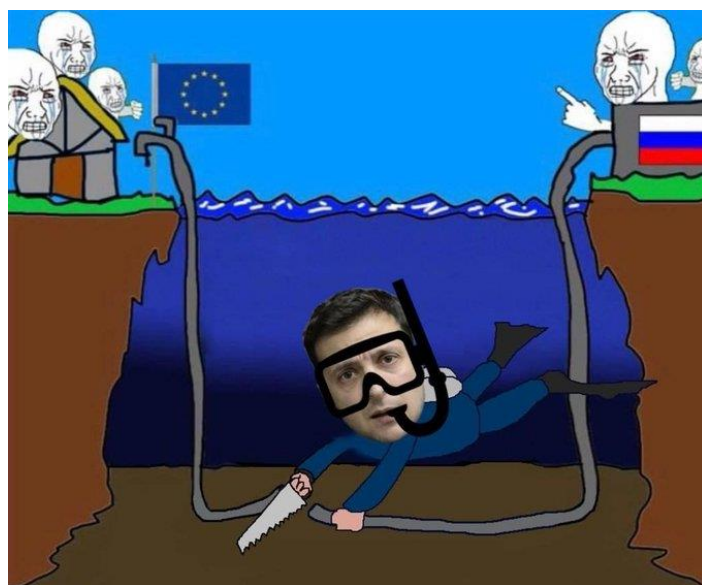
※スコット・リッターは元米海兵隊情報将校で元国連大量破壊兵器廃棄特別委員会(UNSCOM)主任査察官。イスラエルを批判したことで今月 FBI から家宅捜査を受けた。



[https://x.com/jupiter\\_russia/status/1824461668673261769?s=09](https://x.com/jupiter_russia/status/1824461668673261769?s=09)

## ⑨【ノルドストリーム】(2024年8月17日)

ドイツは自国に対し最悪の産業テロを起こした相手に 2 年半で数億ユーロの金と武器をせっせと送ってきたわけだ。 ※安齋注:ウクライナ人がやったという話がホントならという話です。



[https://x.com/Kumi\\_japonesa/status/1824659842839220265?s=09](https://x.com/Kumi_japonesa/status/1824659842839220265?s=09)

## ⑩【動かぬ証拠🔍】(2024年8月18日)

捕まったウクライナ兵を尋問するロシア兵

「なんでピャテロチカ(ロシアのコンビニ)を襲撃した？」

ウクライナ兵「襲撃なんかしてましえん」

ロシア兵「そのチュッパチャップスはどこで手に入れた？」

ウクライナ兵「....」

▽ まるで大人と子どもですな

<https://x.com/i/status/1824972554693677502>



[https://x.com/Kumi\\_japonesa/status/1824972554693677502?s=09](https://x.com/Kumi_japonesa/status/1824972554693677502?s=09)